

## 『 計 算 書 類 に 対 す る 注 記 』

別紙 1	計算書類に対する注記	
別紙 2	計算書類に対する注記	本部拠点区分
		高年者センター岡崎(社)拠点区分
		養護老人ホーム拠点区分
		中央地域福祉センター(社)拠点区分
		北部地域福祉センター(社)拠点区分
		南部地域福祉センター(社)拠点区分
		西部地域福祉センター(社)拠点区分
		東部地域福祉センター(社)拠点区分
		希望の家拠点区分
		のぞみの家拠点区分
		そだちの家拠点区分
		にじの家拠点区分
		友愛の家(社)拠点区分
		こども発達支援センター拠点区分
		こども支援センターすだち拠点区分
		こども支援センターつむぎ拠点区分
		高年者センター岡崎(公)拠点区分
		年金者住宅ゆとりの里拠点区分
		中央地域福祉センター(公)拠点区分
		北部地域福祉センター(公)拠点区分
		南部地域福祉センター(公)拠点区分
		西部地域福祉センター(公)拠点区分
		東部地域福祉センター(公)拠点区分
		みのりの家拠点区分
		友愛の家(公)拠点区分
		こども発達センター拠点区分
あずき拠点区分		
こども支援センターみどり拠点区分		
ほたる拠点区分		



## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - ・ 「にじの家日中一時支援」は公益事業だが、主たる社会福祉事業と一体的に実施する小規模な公益事業として社会福祉事業の「にじの家」の拠点に含める。
- (4) 公益事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 本部拠点(社会福祉事業)
    - 「本部」
    - 高年者センター岡崎拠点(社会福祉事業)
      - 「高年者老人福祉センター」
      - 「高年者デイサービスほほえみ」
      - 「高年者デイサービスほのぼの」
      - 「ヘルパーステーション岡福」
    - 養護老人ホーム拠点(社会福祉事業)
      - 「養護老人ホーム入所」
      - 「養護老人ホーム短期保護」
    - 中央地域福祉センター拠点(社会福祉事業)
      - 「中央老人福祉センター」
      - 「中央デイサービスほほえみ」
      - 「中央デイサービスほのぼの」
    - 北部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)
      - 「北部老人福祉センター」
      - 「北部デイサービスほほえみ」

「北部デイサービスほのぼの」  
 南部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)  
 「南部老人福祉センター」  
 「南部デイサービスほほえみ」  
 西部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)  
 「西部老人福祉センター」  
 「西部デイサービスほほえみ」  
 東部地域福祉センター拠点(社会福祉事業)  
 「東部老人福祉センター」  
 「東部デイサービスほほえみ」  
 希望の家拠点(社会福祉事業)  
 「希望の家就労移行支援」  
 「希望の家就労継続支援B型」  
 のぞみの家拠点(社会福祉事業)  
 「のぞみの家就労継続支援B型」  
 「のぞみの家生活介護」  
 そだちの家拠点(社会福祉事業)  
 「そだちの家生活介護」  
 にじの家拠点(社会福祉事業)  
 「にじの家生活介護」  
 「にじの家日中一時支援」  
 友愛の家拠点(社会福祉事業)  
 「友愛の家」  
 「福祉の村相談支援」  
 こども発達支援センター拠点(社会福祉事業)  
 「支援センター児童発達支援」  
 「支援センター保育所等訪問」  
 こども支援センターすだち拠点(社会福祉事業)  
 「児童発達支援すだち」  
 「放課後等デイサービスすだち」  
 こども支援センターつむぎ拠点(社会福祉事業)  
 「児童発達支援つむぎ」  
 「放課後等デイサービスつむぎ」  
 高年者センター岡崎拠点(公益事業)  
 「高年者居宅介護支援事業所」  
 「高年者地域包括支援センター」  
 「ふじ地域包括支援センター」  
 「要介護認定調査事業」  
 年金者住宅ゆとりの里拠点(公益事業)  
 「年金者住宅ゆとりの里」  
 中央地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「中央居宅介護支援事業所」  
 「中央地域包括支援センター」  
 北部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「北部居宅介護支援事業所」  
 「北部地域包括支援センター」  
 南部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「南部居宅介護支援事業所」  
 「南部地域包括支援センター」  
 西部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「西部居宅介護支援事業所」  
 「西部地域包括支援センター」  
 東部地域福祉センター拠点(公益事業)  
 「東部居宅介護支援事業所」  
 「東部地域包括支援センター」  
 みのりの家拠点(公益事業)  
 「みのりの家短期入所」  
 「みのりの家日中一時支援」  
 友愛の家(公益事業)  
 「法人後見事業」  
 こども発達センター拠点(公益事業)  
 「こども発達センター等管理事業」  
 あずき拠点(公益事業)  
 「放課後等デイサービスあずき」  
 こども支援センターみどり拠点(公益事業)  
 「児童発達支援みどり」  
 「放課後等デイサービスみどり」  
 ほたる拠点(公益事業)  
 「放課後等デイサービスほたる」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	251,111,679	172,547,926	26,105,584	397,554,021
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
土地	42,936,001	41,486,614	0	84,422,615
合計	297,047,680	214,034,540	26,105,584	484,976,636

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	73,505,927	43,067,347	30,438,580
建物	1,198,606,444	458,881,166	739,725,278
構築物	24,155,600	3,537,273	20,618,327
車輛運搬具	23,409,003	20,199,451	3,209,552
土地	129,579,722	0	129,579,722
合計	1,449,256,696	525,685,237	923,571,459

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H27年度第10回 愛知県公債	200,000,000	200,929,200	929,200
H27年度第15回 愛知県公債	50,000,000	50,198,600	198,600
R5年度第13回 愛知県公債	200,000,000	200,388,200	388,200
第419回大阪府公募公債	100,093,734	99,668,600	-425,134
合計	550,093,734	551,184,600	1,090,866

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な偶発債務

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（本部用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下の通りになっている。

- (1) 本部拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「本部」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	45,157,107	0	45,157,107
建物	13,462,840	1,197,637	12,265,203
構築物	20,910,600	2,293,357	18,617,243
車輛運搬具	328,440	4,570	323,870
器具及び備品	6,646,485	1,547,348	5,099,137
合計	86,505,472	5,042,912	81,462,560

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H27年度第10回 愛知県公債	200,000,000	200,929,200	929,200
H27年度第15回 愛知県公債	50,000,000	50,198,600	198,600
第419回大阪府公募公債	100,093,734	99,668,600	-425,134
R5年度第13回 愛知県公債	200,000,000	200,388,200	388,200
合計	550,093,734	551,184,600	1,090,866

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（高年者センター岡崎(社)用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

## 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

- 当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。
- (1) 高年者センター岡崎拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
  - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
    - 「高年者老人福祉センター」
    - 「高年者デイサービスほほえみ」
    - 「高年者デイサービスほのぼの」
    - 「ヘルパーステーション岡福」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,635,600	814,464	6,821,136
車輛運搬具	4,095,250	4,095,248	2
器具及び備品	5,828,878	4,482,170	1,346,708
合計	17,559,728	9,391,882	8,167,846

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（養護老人ホーム用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 養護老人ホーム拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))  
「養護老人ホーム入所」  
「養護老人ホーム短期保護」
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「養護老人ホーム入所」  
「養護老人ホーム短期保護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,031,160	423,097	2,608,063
器具及び備品	1,833,248	1,649,812	183,436
合計	4,864,408	2,072,909	2,791,499

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（中央地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 中央地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
  - 「中央老人福祉センター」
  - 「中央デイサービスほほえみ」
  - 「中央デイサービスほのぼの」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,476,120	629,555	846,565
器具及び備品	1,849,050	1,454,882	394,168
合計	3,325,170	2,084,437	1,240,733

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（北部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 北部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
  - 「北部老人福祉センター」
  - 「北部デイサービスほほえみ」
  - 「北部デイサービスほのぼの」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	747,890	104,388	643,502
車輛運搬具	3,820,730	3,820,729	1
器具及び備品	2,148,707	1,786,800	361,907
合計	6,717,327	5,711,917	1,005,410

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項**

該当なし



## 計算書類に対する注記（南部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 南部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「南部老人福祉センター」  
「南部デイサービスほほえみ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	490,995	68,532	422,463
車輛運搬具	4,100,000	4,099,999	1
器具及び備品	1,183,962	982,808	201,154
合計	5,774,957	5,151,339	623,618

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（西部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 西部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「西部老人福祉センター」  
「西部デイサービスほほえみ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	566,910	79,127	487,783
器具及び備品	1,482,637	1,252,563	230,074
合計	2,049,547	1,331,690	717,857

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（東部地域福祉センター(社)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 東部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「東部老人福祉センター」  
「東部デイサービスほほえみ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	523,792	73,109	450,683
器具及び備品	1,999,916	1,326,182	673,734
合計	2,523,708	1,399,291	1,124,417

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**

該当なし

**10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

**11. 重要な後発事象**

該当なし

**12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項**

該当なし

## 計算書類に対する注記（希望の家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 希望の家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「希望の家就労移行支援」  
「希望の家就労継続支援B型」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,556,165	0	4,517,551	18,038,614
合計	22,556,165	0	4,517,551	18,038,614

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,591,267	13,552,653	18,038,614
建物	19,984,660	338,949	19,645,711
車輛運搬具	1,676,000	1,675,999	1
器具及び備品	1,488,144	676,684	811,460
合計	54,740,071	16,244,285	38,495,786

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（のぞみの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。  
 (1) のぞみの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。  
 (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
 「のぞみの家就労継続支援B型」  
 「のぞみの家生活介護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	61,902,970	0	4,808,324	57,094,646
合計	61,902,970	0	4,808,324	57,094,646

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	71,519,618	14,424,972	57,094,646
建物	1,926,320	142,716	1,783,604
車輛運搬具	5,275,200	4,478,203	796,997
器具及び備品	1,949,734	1,323,887	625,847
合計	80,670,872	20,369,778	60,301,094

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（そだちの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) そだちの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「そだちの家生活介護」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	49,729,775	0	5,550,668	44,179,107
合計	49,729,775	0	5,550,668	44,179,107

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	60,831,111	16,652,004	44,179,107
建物	1,934,240	136,824	1,797,416
器具及び備品	9,815,332	1,766,189	8,049,143
合計	72,580,683	18,555,017	54,025,666

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（にじの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。  
 (1) にじの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
 「にじの家生活介護」  
 「にじの家日中一時支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	56,698,517	0	2,798,413	53,900,104
合計	56,698,517	0	2,798,413	53,900,104

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,295,343	8,395,239	53,900,104
建物	4,497,401	1,419,046	3,078,355
車輛運搬具	1,674,163	1,674,161	2
器具及び備品	4,820,362	2,986,903	1,833,459
合計	73,287,269	14,475,349	58,811,920

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（友愛の家（社）用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 友愛の家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㊱))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㊲))  
「友愛の家」  
「福祉の村相談支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,007,280	490,220	1,517,060
器具及び備品	3,975,748	3,064,958	910,790
合計	5,983,028	3,555,178	2,427,850

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（こども発達支援センター用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども発達支援センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
「支援センター児童発達支援」  
「支援センター保育所等訪問」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,639,377	227,609	3,411,768
車輛運搬具	339,220	29,074	310,146
器具及び備品	4,324,798	2,773,751	1,551,047
合計	8,303,395	3,030,434	5,272,961

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こども支援センターすだち用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども支援センターすだち拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「児童発達支援すだち」  
「放課後等デイサービスすだち」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,936,001	0	0	42,936,001
建物	60,224,252	0	3,228,178	56,996,074
合計	103,160,253	0	3,228,178	99,932,075

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	42,936,001	0	42,936,001
建物	70,177,800	13,181,726	56,996,074
建物	1,156,650	173,239	983,411
車輛運搬具	350,000	53,578	296,422
器具及び備品	978,036	790,421	187,615
合計	115,598,487	14,198,964	101,399,523

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こども支援センターつむぎ用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども支援センターつむぎ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「児童発達支援つむぎ」  
「放課後等デイサービスつむぎ」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	172,547,926	5,202,450	167,345,476
土地	0	41,486,614	0	41,486,614
合計	0	214,034,540	5,202,450	208,832,090

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	41,486,614	0	41,486,614
建物	173,415,000	6,069,524	167,345,476
建物	1,938,200	120,856	1,817,344
車輛運搬具	700,000	107,156	592,844
器具及び備品	1,335,795	406,443	929,352
合計	218,875,609	6,703,979	212,171,630

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（高年者センター岡崎(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 高年者センター岡崎拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
  - 「高年者居宅介護支援事業所」
  - 「高年者地域包括支援センター」
  - 「ふじ地域包括支援センター」
  - 「要介護認定調査事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,753,272	2,358,048	1,395,224
合計	3,753,272	2,358,048	1,395,224

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（年金者住宅ゆとりの里用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。  
 (1) 年金者住宅ゆとりの里拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
 「年金者住宅ゆとりの里」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	603,359,038	369,576,333	233,782,705
構築物	3,245,000	1,243,916	2,001,084
器具及び備品	6,054,967	4,428,118	1,626,849
合計	612,659,005	375,248,367	237,410,638

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（中央地域福祉センター(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 中央地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「中央居宅介護支援事業所」  
「中央地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	983,895	137,332	846,563
器具及び備品	1,633,469	1,145,315	488,154
合計	2,617,364	1,282,647	1,334,717

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（北部地域福祉センター(公)用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 北部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「北部居宅介護支援事業所」  
「北部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	747,890	104,389	643,501
器具及び備品	2,047,482	1,095,861	951,621
合計	2,795,372	1,200,250	1,595,122

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（南部地域福祉センター(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 南部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「南部居宅介護支援事業所」  
「南部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	709,215	98,990	610,225
器具及び備品	2,171,376	1,447,618	723,758
合計	2,880,591	1,546,608	1,333,983

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（西部地域福祉センター(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 西部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「西部居宅介護支援事業所」  
「西部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	818,870	114,297	704,573
器具及び備品	1,455,269	1,142,345	312,924
合計	2,274,139	1,256,642	1,017,497

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（東部地域福祉センター(公)用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 東部地域福祉センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「東部居宅介護支援事業所」  
「東部地域包括支援センター」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	872,988	121,853	751,135
器具及び備品	2,000,100	1,425,869	574,231
合計	2,873,088	1,547,722	1,325,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（みのりの家用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) みのりの家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「みのりの家短期入所」  
「みのりの家日中一時支援」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	7,106,698	4,348,083	2,758,615
器具及び備品	925,668	445,992	479,676
合計	8,032,366	4,794,075	3,238,291

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（友愛の家(公)用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) 友愛の家拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「法人後見事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	111,656	111,655	1
合計	111,656	111,655	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（こども発達センター用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども発達センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
「こども発達センター等管理事業」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	272,993	38,104	234,889
器具及び備品	223,312	223,310	2
合計	496,305	261,414	234,891

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（あずき用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) あずき拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
「放課後等デイサービスあずき」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,716,880	654,318	1,062,562
車輛運搬具	350,000	53,578	296,422
器具及び備品	569,592	399,942	169,650
合計	2,636,472	1,107,838	1,528,634

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（こども支援センターみどり用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) こども支援センターみどり拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))  
「児童発達支援みどり」  
「放課後等デイサービスみどり」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	17,899,053	2,679,863	15,219,190
車輛運搬具	350,000	53,578	296,422
器具及び備品	569,592	399,942	169,650
合計	18,818,645	3,133,383	15,685,262

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ほたる用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっている。
  - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券  
市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品  
定額法によっている。
  - ② ソフトウェア  
残存価額を零とする定額法によっている。
  - ③ リース資産
    - i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 退職給付引当金  
職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
翌年度支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下の通りになっている。

- (1) ほたる拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））  
「放課後等デイサービスほたる」

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,269,350	2,292,118	26,977,232
車輛運搬具	350,000	53,578	296,422
器具及び備品	329,340	171,531	157,809
合計	29,948,690	2,517,227	27,431,463

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし



